



34

2022

創

Creative People

造

人

早稲田大学

創造理工学部・研究科

広報誌

Interview

人びとはどのようなにして、  
人生の選択に踏み切るのか――  
その不確実性に迫る

社会文化領域

石倉義博

教授

フィールド

地域移動、言説分析、情報社会論

# Interview

創造人 ③④ ——— Yoshihiro Ishikura

## 人びとはどのようにして、人生の選択に踏み切るのか—— その不確実性に迫る

「人の移動」を捉える人口移動が専門の石倉教授。人々はどんなきっかけやタイミングで生まれ育った土地を離れるのか、また、離れた土地に戻ってくるのは、どのようなときか。

これらの事象を通じて、人間の選択の合理性、非合理性に迫る研究だ。

地方出身者なら、誰もが経験したことがあるであろう、都市部に出ていくのか、地元に残るのかの選択。それが本当は何を意味しているのか、実はよくわかっていないのだと石倉教授は話す。一般的には、進学や就職等でより条件の良いところを目指す動きだと思われてきた。

「地域移動について調べているときに、ある自治体の担当者から、出て行った人々が『なぜ帰ってこないのか』をアンケートで聞いてほしいという要望がありました。その方は、Uターンしていない人は『地元に戻らない』選択をした人であって、その選択には理由があるはずだと考えていたわけです。しかし、実際には、進学や就職、結婚などのライフイベントに紐づいて、つまり別の選択に付随してそうなったケースが多かったのです。ある選択をしたり、しなかったりすることが、同時に別の選択をしたり、しなかったりしたことになってしまう、人々の選択というものに、不思議さとおもしろみ

を感じています」

人口移動の把握は住民基本台帳移動報告が担ってきた。ただ、住民票がベースとなっているので、学生のように、住民票は郷里に置いたままで、都市部で下宿生活を送るケースなど、実態の把握が困難だった。そこで石倉教授が目をつけたのが、「同窓会名簿」である。

「調査地である岩手県釜石には4つの高校があり、その全ての同窓会から協力をいただくことができました。同窓会名簿には、現在の住所が載っていますから、そこにアンケートを送り、高校卒業から現在までの移動を記載していただいたのです。

釜石には大学がなく、進学のタイミングで県外に出ざるを得ない。進学するという選択は同時に地元を離れることを意味していました。また、進学せず就職する場合も、多くが県外に出なければならなかった。そのような特殊性があったので、福井県福井市の6つの公立高校の同窓会にも協力をいただいて比較調査を行ないました。福井市は県庁所在地で、実家から通える大学もありますし、仕事も比較的多く、釜石とは状況は異なります。

しかし、他出やUターンなど地域移動のタイミングは、進学や、就職、結婚、子育てなどのライフイベントに左右されるというのは共通でした」



# Interview

創造人 ③4 ——— Yoshihiro Ishikura

## 東日本大震災の被災者は、 どのように住まいを 選択したか

そんな調査を続けていたところ、2011年3月11日がやってきた。あの東日本大震災が起こった。釜石は重大な被害を受けた地域の一つであった。ほどなくして石倉教授は調査に協力してくれた人々が、どのように立ち直っていくのかを記録する活動を開始する。

「最初は調査に協力をしてくれた方々のところに、お見舞いに訪ねていったのですが、我々にも役に立てることがないかと、貢献できるのはどんなことかと考えるようになりました。社会学が目に見えるかたちで復興に役立つのは難しい。けれどもこの状況をつぶさに記録していくことで、後々、大きな災害が起こった時の制度設計に役立つことはできるはず」

多くの社会学者が、被災地に入って、被災者の話を聞いたり、避難所や仮設住宅の調査をしたりしていた。石倉教授は、これまで取り組んできた居住地の移動について記録することを始めた。特定の地域の人々の「被災後」を追ったのだ。

「避難所や仮設住宅を調査するというのも大事なことです。仮設住宅というのはさまざまな地域から集まった、いわば寄り合いです。もともになる場所—つまり被災前に住んでいたところ—から、どのように移動していったか、せざるを得なかったかを記録することが重要です。具体的には、ひとつの町内会をもとに、住民が元いた



仮設住宅談話室での聞き取りの様子(2017年8月)

場所にもどるのか、新しい場所に移るのか、気持ちの変化や、選択の時期、そしてそれらの違いはどう起こるのかを、毎年記録し始めました」

震災後の住居というのは、二つに大別できる。すなわち、自力で家を立てる自力再建と、復興公営住宅のような国や自治体が被災者のために建設した住宅に住む選択肢だ。当初は資金がある人が自力再建をして、そうでない人が公営住宅に入ることが予測されたが、必ずしもそうはならなかった。例えば、跡継ぎのいない高齢者夫婦の二人家族でも、自力再建に踏み切る世帯が見られた。また、震災の被害によって、家族が別れて住む、所謂「世帯分離」が起きることも予想されたが、別居していた家族同士が一緒に住み始める「世帯合同」も見られた。この世帯合同の背景には、復興における「制度」が大きく影響している。

「自力再建には助成金などの支援がつけましたが、この単位は『世帯』でした。ですから、震災前は別の世帯だった親子が、それぞれの助成金を持ち寄れば、自力再建しやすくなる。これは住民の工夫で、実にたくましい」

## 人間が制度に合わせるのではなく、人間のための制度を



区画整理の境界(2019年8月3日)

復興支援と聞くと、生まれ育った街に戻り、当たり前の生活を取り戻したいというような、ある種のセンチメンタリズムが喚起させられる。特に被災地や被災者と遠い人ほど、その傾向はあるかもしれない。しかし、現実には違う部分も多いようだ。

「もともと住んでいた場所に戻ることは、被災直後は震災の恐怖から、忌避する傾向が強くみられました。それでも元の場所で自力再建をするのは、土地の取得に費用がかからないというのも大きな理由です。生活というのは、どこまでも現実的です。

自ら所有する土地でも、場所によって行政の対応が変わります。例えば、区画整理が行われるところと、そうでないところがありますが、その線引きや事業の遅れに翻弄される被災者もいます。また、自力再建を断念し公営住宅を選んでも、希望するところに入れないケースもあります」

# Interview

創造人 ③4 ——— Yoshihiro Ishikura

課題も多いが、世界有数の地震国として対応が洗練されている部分もある。例えば、阪神淡路大震災の際には独居老人などの孤独死が問題になったが、東日本大震災の避難所にはボランティアやNPO関係者がひっきりなしに訪れ、声かけやレクリエーションを実施。心のケアが拡充されている。

「いまだに公営住宅では、ラジオ体操や交流イベントが続けられているようです。一方で自力再建の方にはそういった恩恵は行き届いていない。

自力再建の際に、支援を最大限に活かすような工夫が、住民自身によって行われているという話をしましたが、『制度に人間が合わせている』部分がかなりある。今後の制度設計がより人間に寄り添ったものになることを期待しています。我々の調査がその役にたてれば嬉しいです」社会文化領域の教員になるきっかけは、石倉教授自身がユニークな教育環境に身を置いていたことにあるのではないかと話してくれた。

「高校時代から文系志望だったのですが、縁があって『理数科』に在籍しながら文系の勉強をしていました。友人は医学系や理工系を目指す人ばかりだったので、高校から理数系で創造理工学部に進学してくる人の気持ちはある程度わかります。そのあたりを評価いただいたのかもしれませんが、それに、大学院は教養系のところを出ているので、社会文化領域のような教養教育の理解はあるつもりです。

理工系の学生に社会学の授業を提供するにあたって

気をつけているのは、ある程度深いところまで、レベルの高い授業をすること。文科系のように教養科目の続きとなるカリキュラムはないわけですから」

社会学と理工系の接点として、真っ先に思い浮かべるのが「都市計画」だろう。工学分野の論文にも、社会学的な観点からの引用があるケースがあり、その文献が読めるようにするのはマスト。さらにできるだけ全体像がつかめるような授業を心がけているという。

「社会学というのは、結論が一つではなく、文脈に依存する学問なので、つまみ食いや都合のよいところだけを使うことにならないよう、ある程度の深い理解が必要です」



復興公営住宅群(2019年9月14日)

## 合意形成に必要なのは、想像力

文脈に依存する学問というのは、理工系の数理を基礎として、「一応の答え」がある学問とは相容れない部分もあるのではないかと。

「わたしたち社会文化領域の役割は、『ちょっと違った見方』があるかもしれない。そういったことを示唆することにあるのではないかと思います。例えば、都市計画を進めるとして、住民との意見交換が必要な場面があるとします。工学的に正しいことを提案することはもちろん、住民をはじめとした交渉相手との合意形成も大事な仕事です。その際に、『正しい提案をしている』意識でいると、どうしても説得するようなコミュニケーションになってしまい、うまくいかない。これは『住民の意見を聞け』と言いたいのではなくて、なぜ住民がそういう思考に至ったのかを慮る方が、実りのあるものになるのではないかと。これは社会学的な文脈の理解と近いもので、

理工系の道に進む人にこそ、学んで欲しいと思っています。

大学の「学問」と高校までの「勉強」のギャップに苦しむ学生が一定程度いる。最悪の場合には、留年を繰り返したり、大学を離れてしまったりするようなミスマッチが問題になることもある。

「全員におすすめするようなことではないのですが、専門分野が合わなかったり、人文・社会科学系の学問により興味がでてきたりしたら、社会文化領域コースで研究指導を受けるという制度があります。専門選択に不安がある場合にも、少し安心してもらえるのではないのでしょうか。学生一人ひとりのことを考えた早稲田ならではの制度だと思います」

石倉教授の言葉の端々から、学生を応援する気持ちが滲みでていた。そこに、文理の差などあるはずもなかった。